

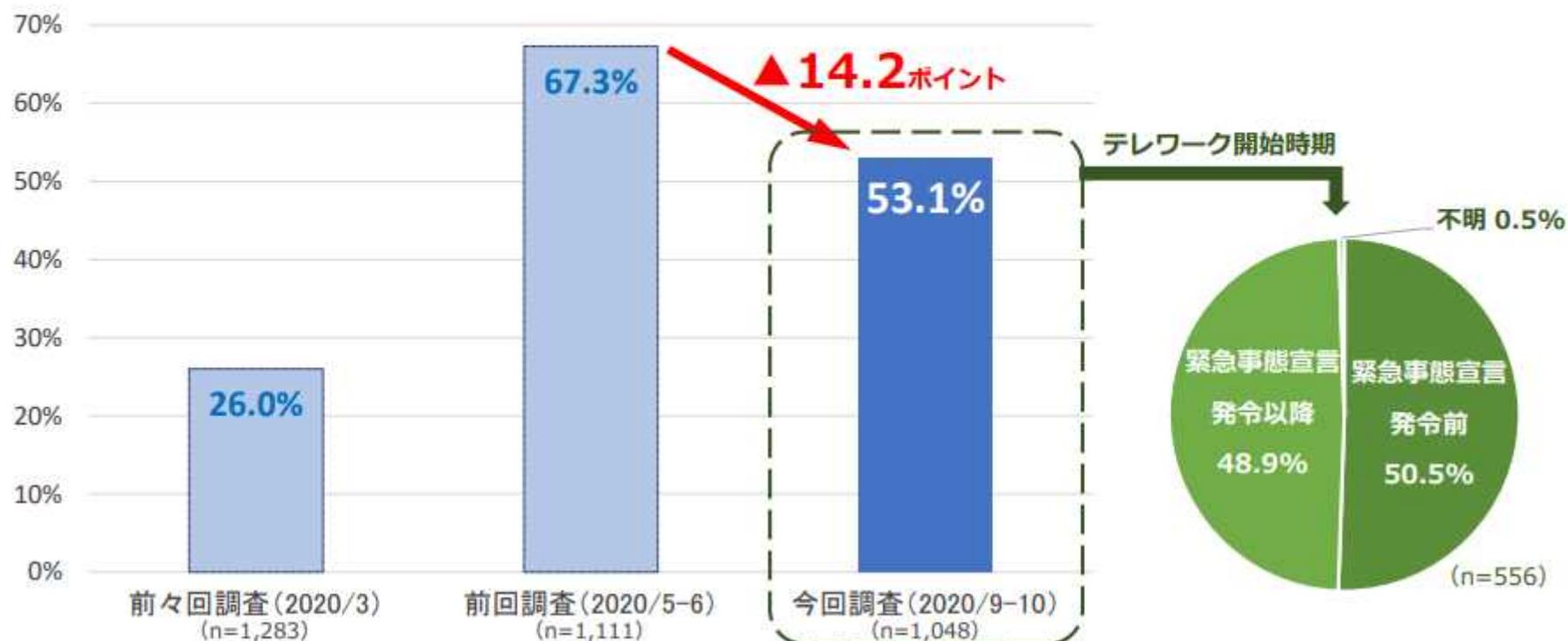
文献・ヒアリング調査(企業関係)

東京商工会議所アンケート結果① ※会員企業を対象

- * テレワークの実施率は53.1%であり、前回調査と比較し14.2ポイント減少した。
- * テレワークを「実施している」企業のうち、48.9%は緊急事態宣言発令以降（4月8日～）から実施していると回答した。

〈企業の声〉

「緊急事態宣言発令期間中は社員の7割程度がテレワークを実施していたが、宣言解除後は全社員出勤としている」【建設業/30～49人】



※ (1)前々回調査：「会員企業の防災対策に関するアンケート 付帯調査 新型コロナウイルス感染症への対応について」（公表：2020年4月8日）
 調査期間：2020年3月13日～31日 / 回答企業：東商会員企業1,333社（13,297件にFAX・メールにて調査票を送付し依頼） / 回答率：10.0%
 (2)前回調査：「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」（公表：2020年6月17日）
 調査期間：2020年5月29日～6月5日 / 回答企業：東商会員企業1,111社（12,555件にFAX・メールにて調査票を送付し依頼） / 回答率：8.8%

東京商工会議所アンケート結果② ※会員企業を対象

*いずれの従業員規模においてもテレワーク実施率は減少しており、30~50人未満においては「一時期実施していたが、現在は取りやめた」企業が33.3%となった。

〈企業の声〉

「事務などのテレワークをできる部署の従業員と現場などのテレワークをできない部署の従業員の間で不公平感が生じた。一方で実施した部署でも特に大きな効果は無かったため、全員出社に切り替えた」【一時期実施していたが、現在は取りやめた/卸売業/30~49人】

従業員規模	テレワーク実施率		「一時期実施していたが、現在は取りやめた」企業の割合
	前回調査 (2020/5~6)	今回調査 (2020/9~10)	
全体	67.3%	➤ 53.1% (▲14.2ポイント)	22.1% (75.2%)
30人未満	45.0%	➤ 38.1% (▲6.9ポイント)	20.1% (58.2%)
30人以上50人未満	63.2%	➤ 43.6% (▲19.6ポイント)	33.3% (76.9%)
50人以上100人未満	64.4%	➤ 53.7% (▲10.7ポイント)	21.1% (74.8%)
100人以上300人未満	77.0%	➤ 64.1% (▲12.9ポイント)	19.8% (83.9%)
300人以上	90.0%	➤ 69.2% (▲20.8ポイント)	19.6% (88.8%)

() 内は前回調査との差 () 内はテレワーク経験率

※前回調査：「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」（公表：2020年6月17日）

調査期間：2020年5月29日～6月5日 / 回答企業：東商会員企業1,111社（12,555件にFAX・メールにて調査票を送付し依頼） / 回答率：8.8%

東京商工会議所アンケート結果③ ※会員企業を対象

*小売業を除く業種においてテレワーク実施率は減少しており、**建設業**においては「一時期実施していたが、現在は取りやめた」企業が**32.4%**となった。

〈企業の声〉

「建設業では、経理でも積算・見積など、現場や営業と細かくすり合わせる必要がある業務が多く、テレワークでは生産性が下がってしまったため、現在はテレワークを取りやめた」【一時期実施していたが、現在は取りやめた／建設業／30～49人】

業種	テレワーク実施率		「一時期実施していたが、現在は取りやめた」企業の割合
	前回調査 (2020/5~6)	今回調査 (2020/9~10)	
全体	67.3%	➤ 53.1% (▲14.2ポイント)	22.1% (75.2%)
製造業	70.7%	➤ 56.1% (▲14.6ポイント)	20.8% (76.9%)
建設業	61.9%	➤ 41.0% (▲20.9ポイント)	32.4% (73.4%)
卸売業	67.7%	➤ 54.3% (▲13.4ポイント)	26.1% (80.4%)
小売業	44.4%	➤ 44.4% (0.0ポイント)	16.7% (61.1%)
サービス業	68.4%	➤ 55.6% (▲12.8ポイント)	20.1% (75.7%)

() 内は前回調査との差 () 内はテレワーク経験率

※前回調査：「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」（公表：2020年6月17日）
 調査期間：2020年5月29日～6月5日 / 回答企業：東商会員企業1,111社（12,555件にFAX・メールにて調査票を送付し依頼） / 回答率：8.8%

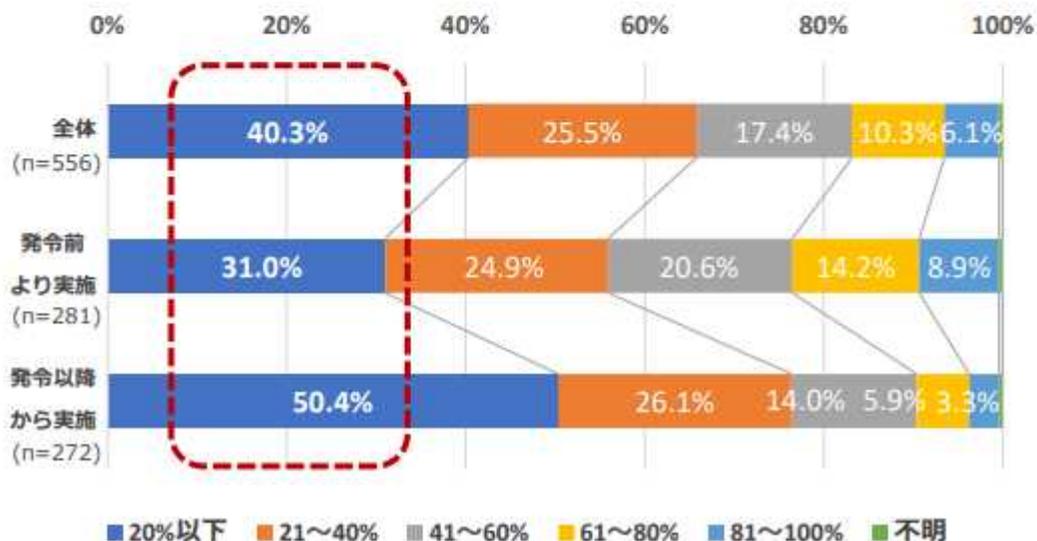
*テレワークを実施している社員の割合については最も多く該当する割合は「20%以下」であったが、その比率は「発令前より実施」では31.0%、「発令以降から実施」では50.4%であった。

*今後テレワークを実施する社員の割合については「増加」が12.9%、「現状維持」が68.3%、「減少」が13.5%であった。

〈企業の声〉

「テレワークについては在宅勤務のみならず、モバイルワークやサテライトオフィスでの勤務を含め、今後テレワークを実施する社員を増加させていくことを検討しており、最も効果の上がる形で業務ができるように検証している」【発令以降から実施/小売業/100~299人】

テレワークを実施している社員の割合



今後テレワークを実施する社員の割合



<テレワークを継続実施するうえでの課題>

- *テレワークを継続実施するうえでの課題は、回答者全体では「社内のコミュニケーション」(57.9%)が最大であった。
- *「発令前より実施」では「書類への押印対応」(61.6%)が最大であり、「発令以降から実施」では「社内のコミュニケーション」(57.4%)が最大であった。

<企業の声>

「受発注書や役所への提出書類、銀行の書類など押印が必要な書類が多いため、特に経理の押印担当者はテレワークをできていない」

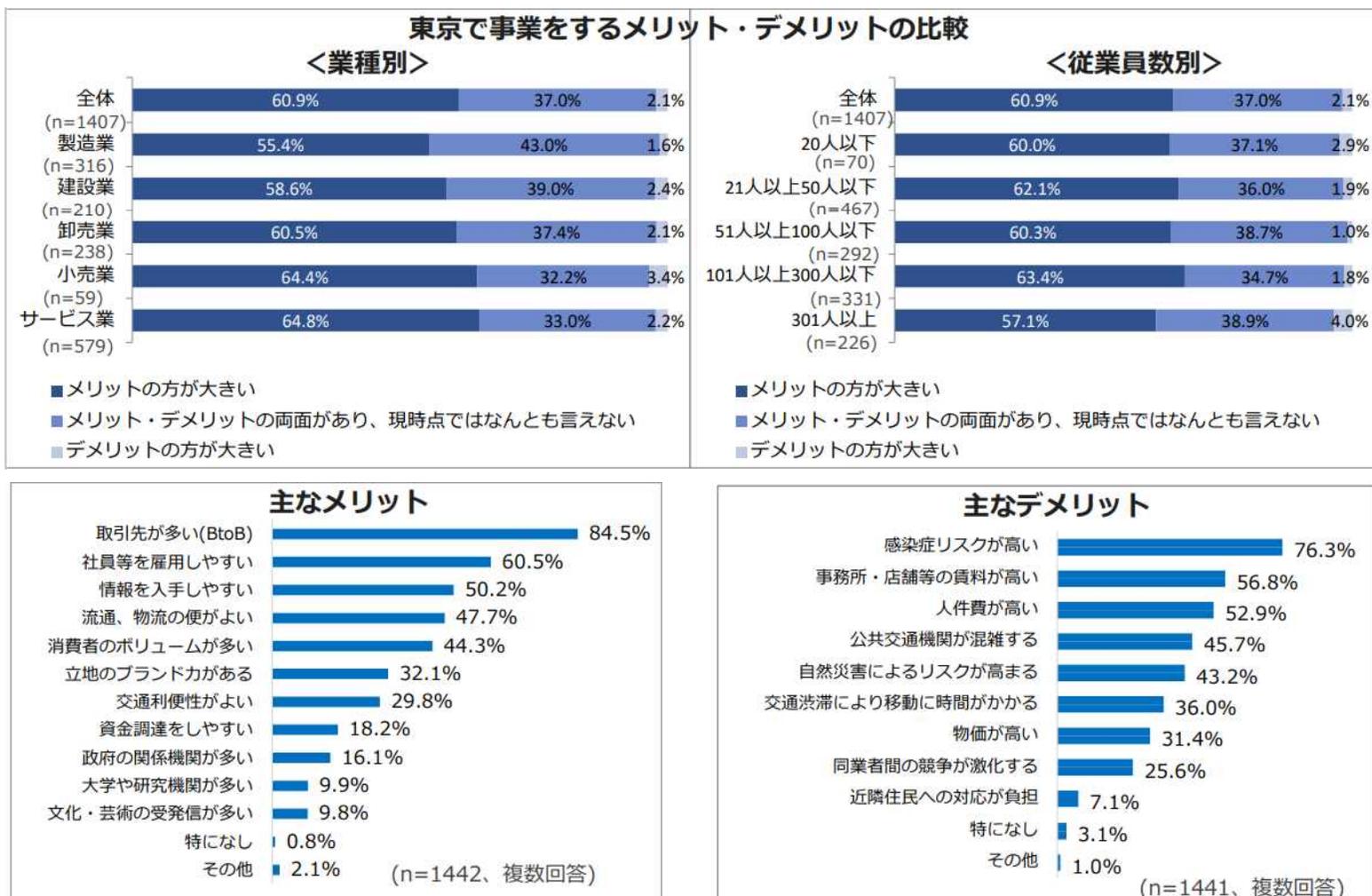
【発令以降から実施／製造業／30～49人】

	全体 (n=556)	発令前より実施 (n=281)	発令以降から実施 (n=272)
1位	社内のコミュニケーション 57.9%	書類への押印対応 61.6%	社内のコミュニケーション 57.4%
2位	書類への押印対応 56.7%	社内のコミュニケーション 58.4%	書類への押印対応 51.5%
3位	労務管理・マネジメント 51.6%	労務管理・マネジメント 54.4%	PC等の機器やネットワークの整備 51.1%
4位	ペーパーレス化 45.0%	ペーパーレス化 45.2%	労務管理・マネジメント 48.9%
5位	PC等の機器やネットワークの整備 43.3%	取引先とのコミュニケーション 38.4%	情報セキュリティ体制 44.5%

(複数回答・上位5項目)

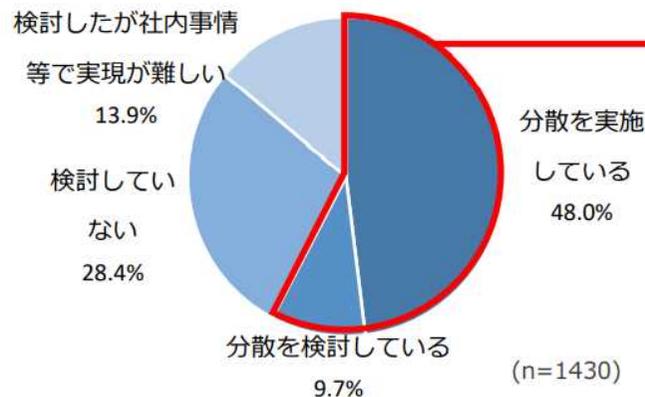
東京商工会議所アンケート結果⑥ ※会員企業を対象

- 東京で事業をするメリットとデメリットを比較すると、「メリットの方が大きい」が60.9%、「デメリットの方が大きい」は2.1%。
- 東京で事業をする主なメリットは「取引先が多い(BtoB)」が84.5%、主なデメリットは「感染症リスクが高い」が76.3%でそれぞれ最も回答が多い。

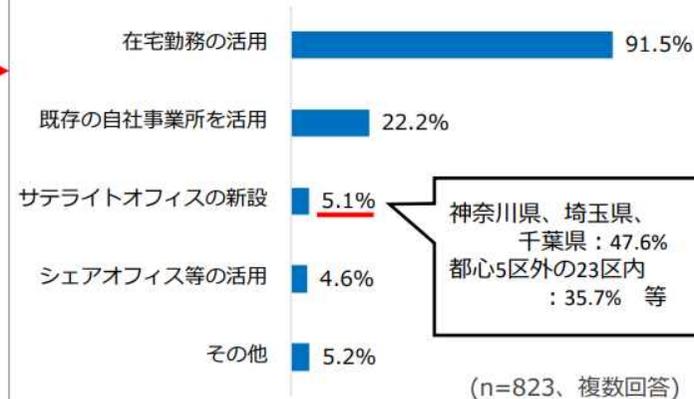


- 就業場所の分散を実施・検討している企業が6割近くあるが、具体的な分散方法は「在宅勤務の活用」が大多数。
- 23区内事業所の移転・縮小を検討している企業は約15%で、東京圏外の移転先を考えているのはそのうち約1割と少ない。

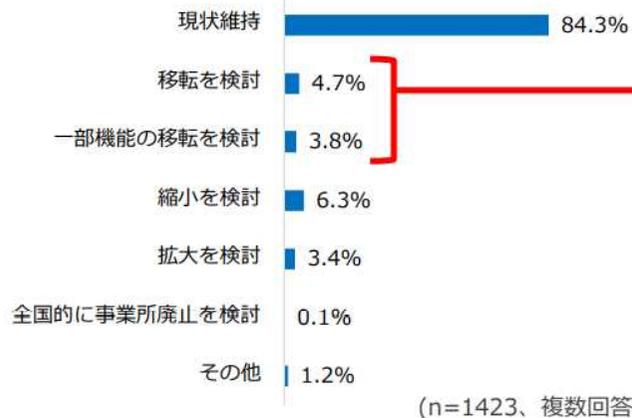
就業場所の分散の実施状況



具体的な分散方法



23区内事業所の移転・縮小・拡大の検討状況

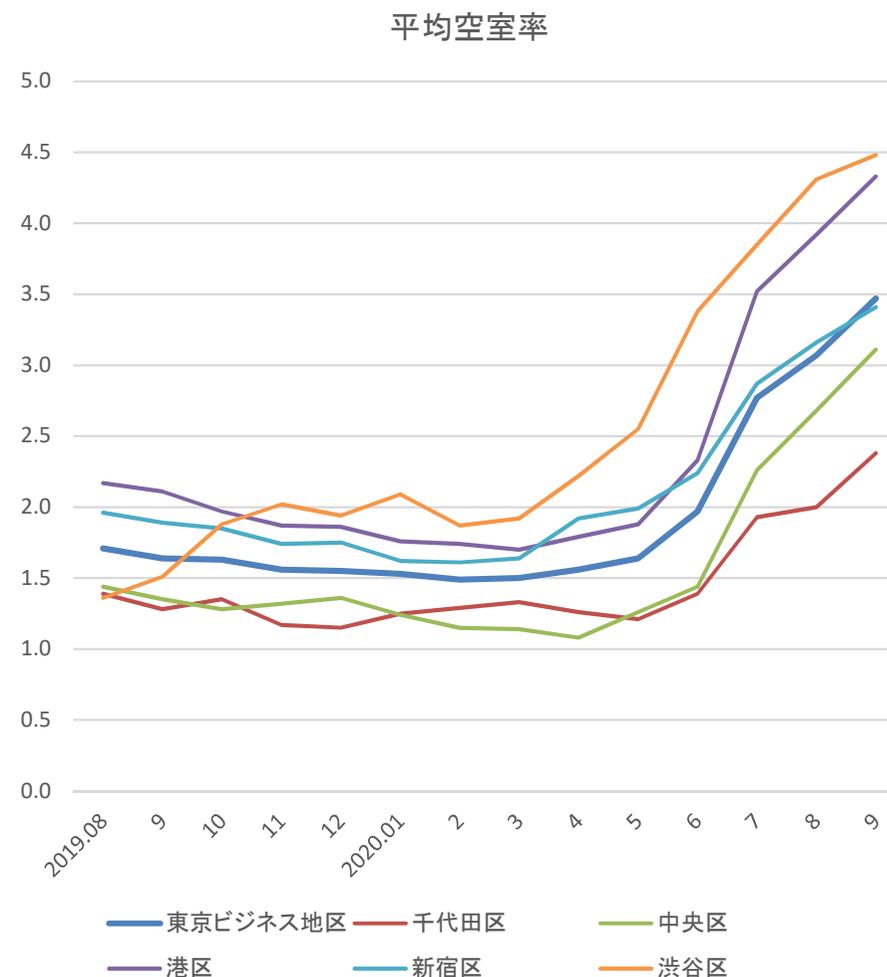
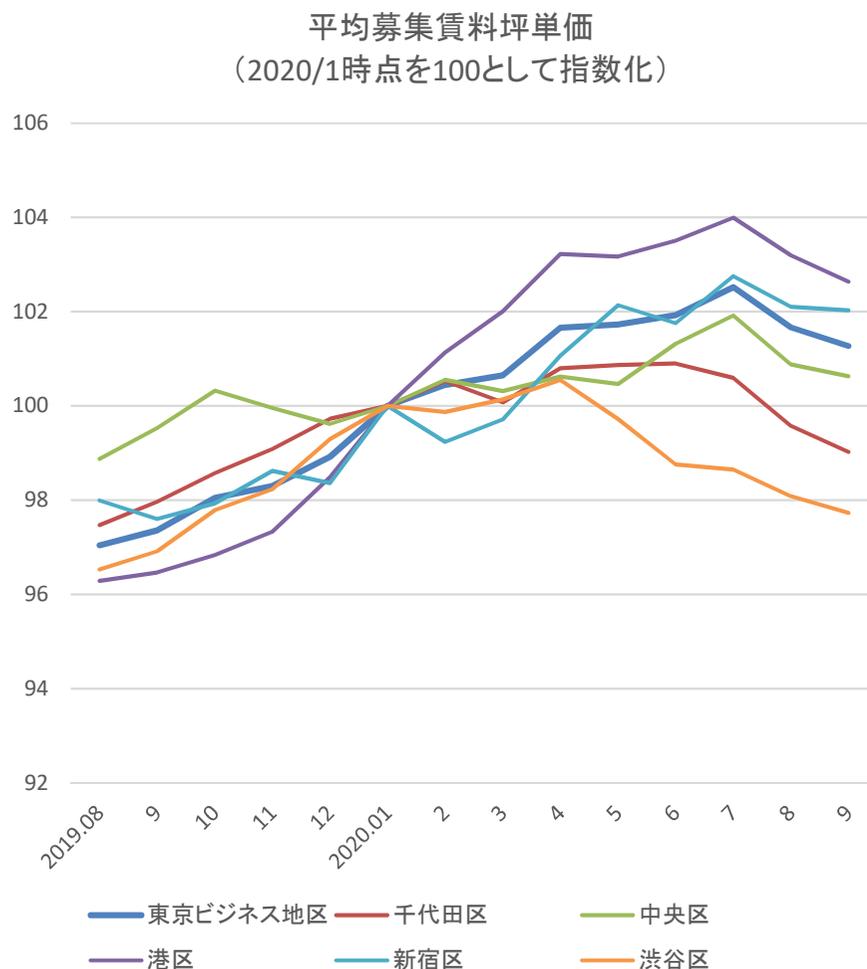


事業所の移転先



東京都心部のオフィス賃料・空室率の直近の動向

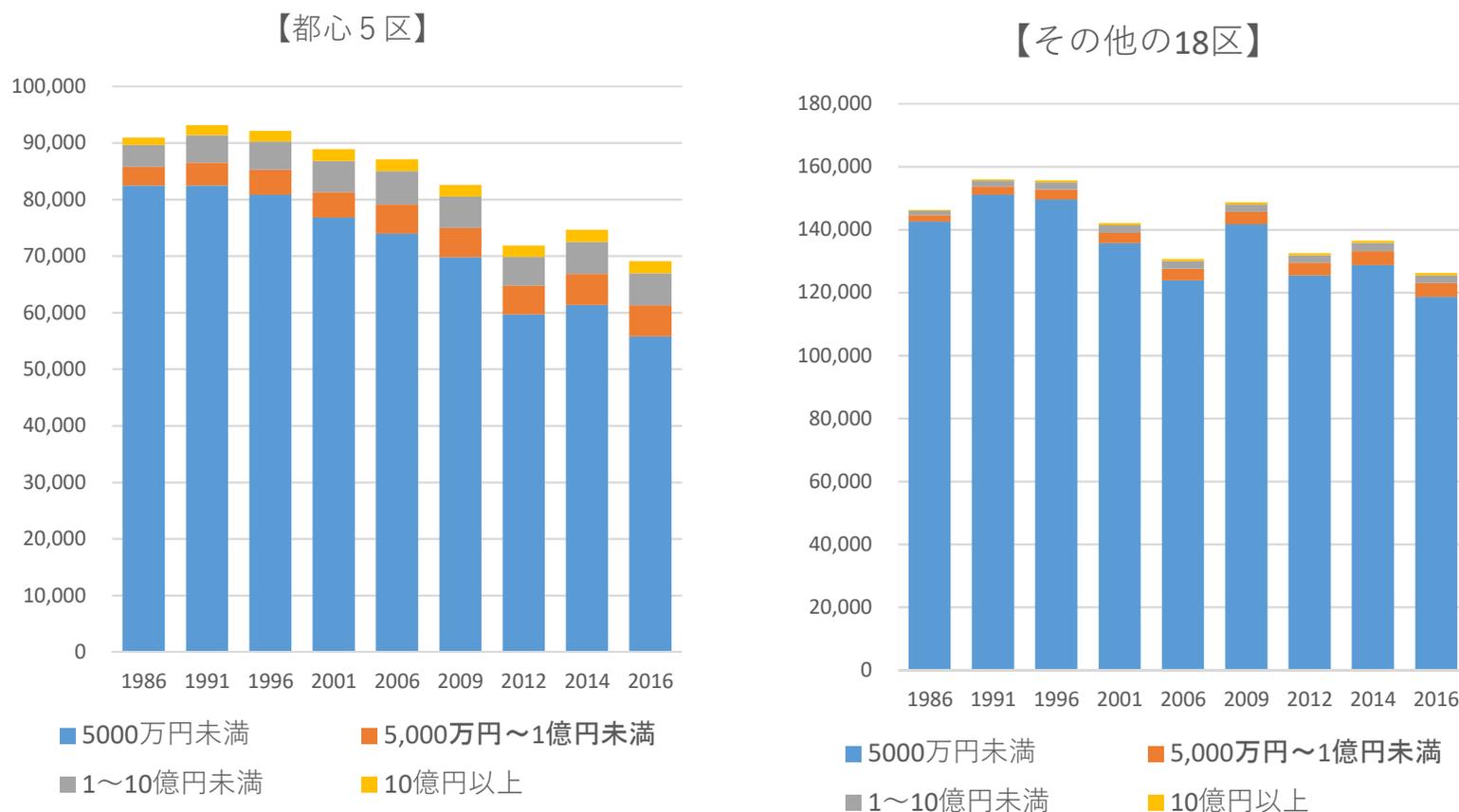
- 東京都心の平均オフィス募集賃料(坪単価)は2014年1月以降一貫して上昇してきていたが、2020年7月をピークに下降に転じた。平均空室率も7月以降大きく上昇しており、コロナ禍の影響が不動産市場で顕在化している。



※東京地区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の基準階面積100坪以上の物件の募集賃料の平均出所)三鬼商事「オフィスマーケット情報」(2020年10月8日更新)

- 東京特別区においては1991年後をピークに企業数は減少傾向で、都心5区では周辺18区に比べてその傾向が顕著。主に資本金5000万円以下の企業数が減少しており、都心5区ではピーク時から3割程度減少している。

東京特別区における資本金別の企業数の推移



※都心5区:千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

先行事例ヒアリング結果：(株) パソナグループ

- 対面が当然という慣習から東京に本社機能を集中していたが、コロナ禍でのリモートワークの経験を踏まえ、自社が地方創生事業を展開する淡路島に本社機能を分散移転を決断。
- 2024年5月末までにグループ全体の本部機能社員約1,800人のうち約1200名を順次移転。
- BCP対応として本部機能業務を満遍なく東京と淡路島の2拠点に分散化。
- オフィス賃料は1/10程度となる。通信面が弱くオンライン通話が切れることもあり改善が必要だが、オンラインを活用したビジネスで大きな支障は出ていない。

本社の移転理由

- BCPの観点から、東京に本社機能が集中することをリスクと認識し、2拠点に分散化。
- リモートワークを活用した多様な働き方や豊かな生き方の実現を重視。
- 拠点分散によりオフィス賃料を1/10に削減が可能。

業務面の変化・影響

- 人材登録の業務は対象エリアの人口規模が重要だったが今ではオンラインでも可能。
- 総務、財務経理、経営企画などの本部機能業務を満遍なく東京と淡路島の2拠点に分散。
- 淡路島での通信面が弱くオンライン通話が切れることもあり改善が必要。

淡路島の選定理由

- 2008年から地方創生事業を実施しており、島内に複数の拠点やオフィス機能を所有。
- 神戸や大阪まで30分～1時間で、4つの空港、5つの世界遺産が近くにあり、大阪万博やIRの取り組みが進む世界的に見ても魅力的なエリア。



写真：(株)パソナグループ
ウェブサイトより

就業形態

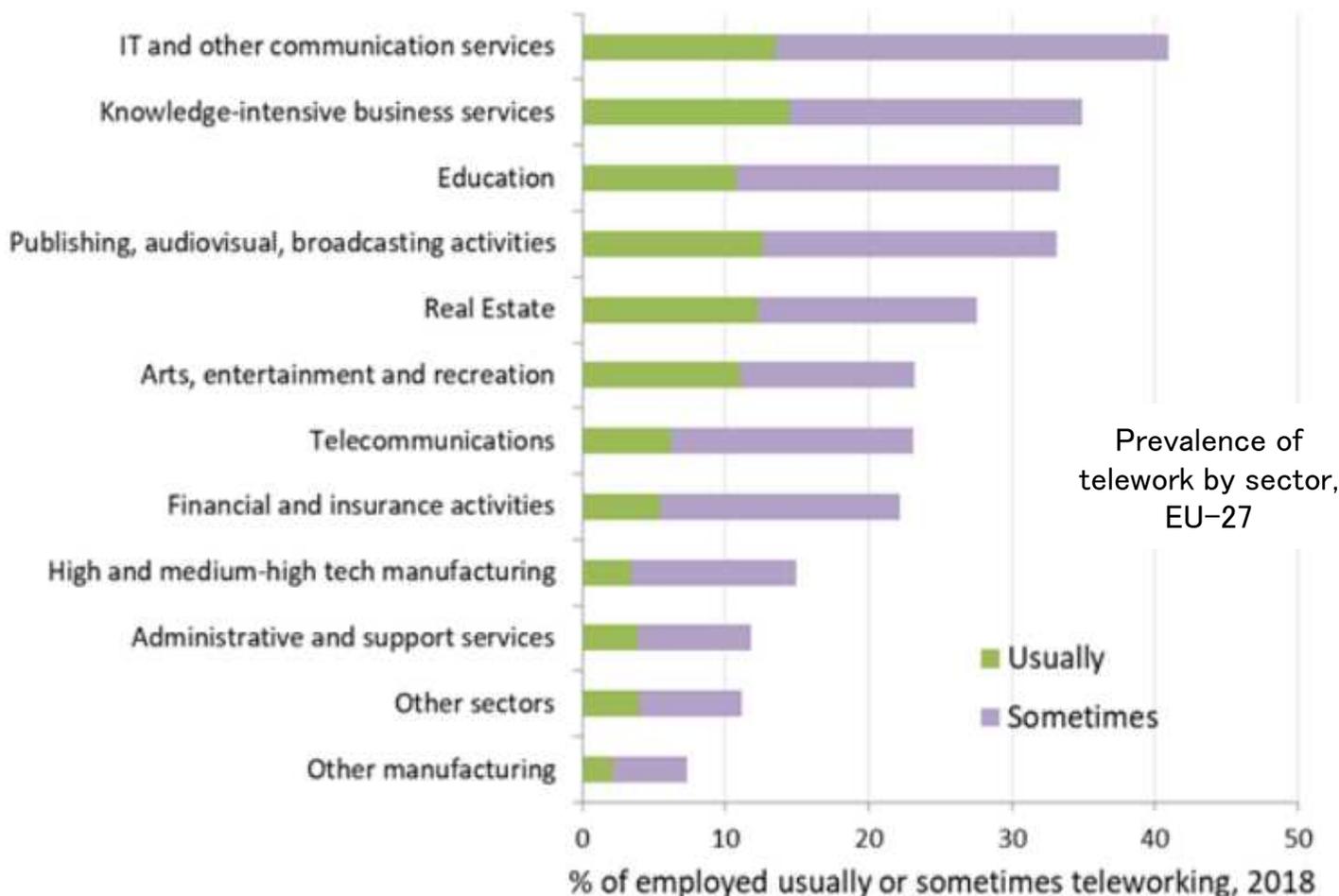
- 完全に転居する人もいれば2拠点で働く人も。
- 介護などの理由でエリア限定制度もあり、東京勤務の希望があれば(職種の転換はあり得るが)対応可能。
- 最初は週単位、月単位のワーケーションのような形で、住まい、学校、医療などを確認してもらうことも有効。

社員の生活面のケア

- 移転先での交通手段を確保するため、自社で社宅と会社間のバスを運行しており、社員の交通費補助としてカーリース費用を負担する制度も検討。
- 保育所の開設、オンライン診療や教育などもグループ会社や自社職員で対応。

<海外文献調査>

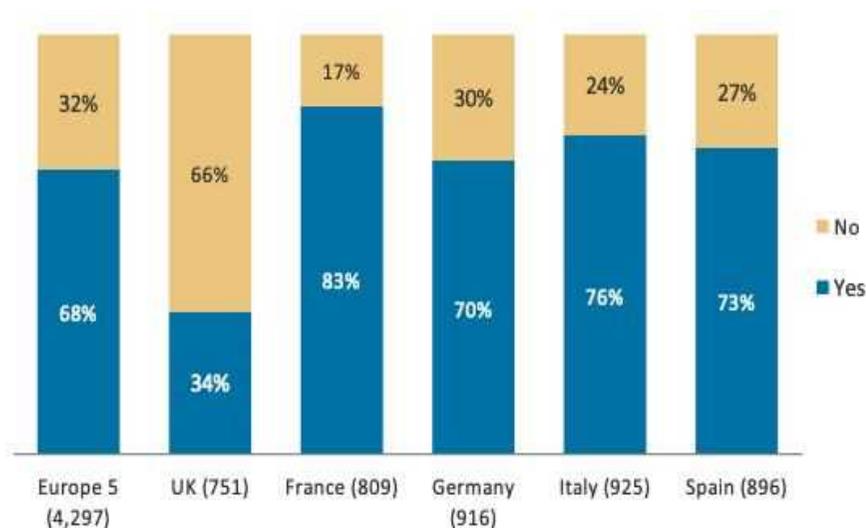
- EU加盟国では、ITや情報といった知識集約型産業におけるテレワークの実施率が高い一方、製造業、公共サービス、社会福祉といった産業における実施率が低い。



Source:
JRC calculations from ad-hoc extractions of EU-LFS data provided by Eurostat

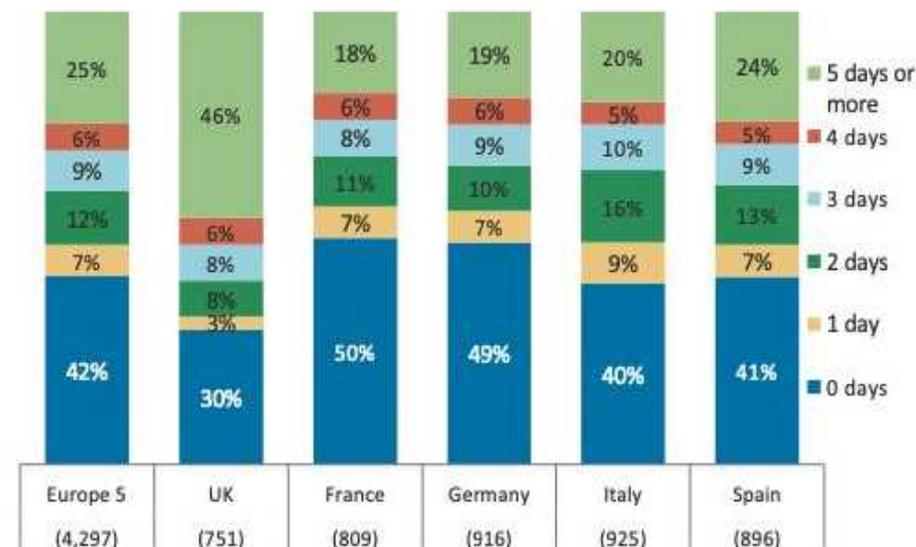
- ヨーロッパの主要5か国において、ロックダウンの緩和後も在宅勤務を継続している割合は国によって異なる。
- 本年7月中旬の調査において「オフィスに戻り勤務をしている」と回答した割合は英国では34%だった一方で、他のヨーロッパ4か国（フランス、スペイン、イタリア、ドイツ）の割合は70～83%に上る。
- また週5回以上在宅勤務をしている人の割合は英国では46%に上った一方、他4か国では18～24%にとどまる。

オフィスに戻って仕事をしているか



Source: AlphaWise, Morgan Stanley Research. Figures in brackets denote number of respondents

現在、週何回在宅勤務をしているか



Source: AlphaWise, Morgan Stanley Research. Figures in brackets denote number of respondents

※なお、ヨーロッパ各国においては8月以降感染が再拡大しており、在宅勤務の割合は上昇しているものと思われる。